事業番号

0778

		3	平成29年度行	」政事業レビ	ューシー	- - - - (厚生党	労働省)		
事業名		金制度等の適正な運営に 料納付手数料等)	必要な経費	担当部局」	宁 年金周	5		作成責	任者		
事業開始年度	平成		終了) 年度 終了予定 ⁷	なし 担当課室	事業'	管理課		事業管理課長	高橋 和久		
会計区分	年金特	寺別会計業務勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国民年	F金法、厚生年金保険	法	関係する計 通知等	画、_	-					
主要政策・施策	_			主要経費	社会位	呆障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国民年金事業、厚生年金保険事業における保険料収納対策の推進のため、納めやすい環境の整備を行う。 具体的には、被保険者や事業主の納付の利便性を向上させ、かつ保険料徴収を確実にするため、 ・国民年金の保険料については、金融機関等における口座振替納付、コンビニエンスストア等の窓口における保険料収納及びクレジットカード会社における 立替納付等 ・厚生年金保険の保険料については、金融機関等における口座振替納付 を実施しており、それぞれ、所定の手数料を支払っている。										
実施方法	直接実施										
			26年度	27年度	2	8年度	29年度	30年)	芰要求		
	予算の状況	当初予算	2,220	2,207	:	2,261	2,215				
		補正予算	-	-		_	_				
			-	_		_	_				
予算額・		翌年度へ繰越し	_	_		_	-				
執行額 (単位:百万円)		予備費等 ——————	_	_		_	-				
		計	2,220	2,207	:	2,261	2,215		0		
		執行額	2,067	2,020	:	2,050					
		執行率(%)	93%	92%		91%					
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	93%	92%		91%					
		歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求			主な増減理	±			
		庁費	2,215								
平成29·30年度 予算内訳											
(単位:百万円)											
		計	2,215	0							

	ウョルトナ田口標	子田松 塘		₩ / T	20左座	03.左连	20 左连	中間目標	目標最終年度
	定量的な成果目標	成果指標 		単位	26年度	27年度	28年度	- 年度	30 年度
 成果目標及び			成果実績	%	63.1	63.4	集計中	-	-
成果実績 (アウトカム)	平成30年度までに現年度 納付率60%台半ばを目指 す	①国民年金の現年度納付 率	目標値	%	前年度実績 (60.9%)を 上回る水準	前年度実績 (63.1%)から 1.0ポイント 以上の水準	前年度実績 (63.4)%から 1.0ポイント 以上の水準	-	60%台半ば
			達成度	%	100	99		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本年金機構年度計画・実	績報告							
· 中日 中 市 12 / 4	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度 - 年度
成果目標及び 成果実績	適正な制度運営を図るた		成果実績	%	98.6	98.8	集計中	-	-
(アウトカム)	め、厚生年金保険について は、前年度実績を上回る水	②厚生年金保険料の収納 率(過年度分含む)	目標値	%	前年度実績を 上回る水準	前年度実績を 上回る水準	前年度実績を 上回る水準	-	
	準で収納率を向上		達成度	%	100	100		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本年金機構年度計画・実	績報 告							
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度 - 年度
			成果実績	事業所数	39,704	92,550	115,105	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事業所の適正な適用を図るため、厚生年金保険については、国税庁からの情報提供により稼働実態が確認された適用調査対象事業所について、27年度からの3ヶ年において、優先的に加入指導に取り組む。	適用対策を講じた結果適用した事業所数	目標値	事業所数	平成23年度 末時点で把握した適用調査対象事等 所(246,165 事業所)について3年以内に半減	70,000事 業所	前年度実 績を上回 る水準	-	-
			達成度	%	_	132	124	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本年金機構年度計画・実	績報 告							
成果目標	票及び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ		
活動指標及び	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
トリログ	①コンビニエンスストア支払による国民年金保険料収納取扱供物			万件	2,101	2,048	2,119	_	_
	取扱件数	当初見込み	万件	2,211	2,204	2,264	-	-	
活動指標及び	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	①電子納付(インターネットバンキング等)による国民年 金保険料収納取扱件数			万件	139	313	316	-	-
() () () ()				万件	42	172	205	_	-
活動指標及び	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	②口应提获史恢变/复生度	幼女女 (原生左 今 原除蚁	活動実績	%	83.1	83.2	集計中	-	-
() 51-251-7	②口座振替実施率(毎年度納付率)厚生年金保険料			%	83.6	83.6	83.2	-	-
	算出	根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当たり	○一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		単位当たりコスト	円	58.1	58.2	58.2		-
コスト	①単位当たりコスト=X/Y X:「総手数料額」 Y:「収納取扱件数」			/	1,220百万 円 /2,101万件	1,192百万 円 / 2,048万 件	1,233百万 円 /2,119万件		-
	算出	根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当たり	® жн чт т	 1	単位当たり コスト	円	10.8	10.8	10.8		-
コスト	②単位当たりコスト=X/Y X:「総手数料額」 Y:「収納取扱件数」			/		198百万円 /1,831万件	集計中		-

政策評価 政策 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること 経済 施策 IX-1-1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること 中間目標 目標年度 財政再生アクシ 定量的指標 単位 26年度 28年度 27年度 年度 30 政策評価 測定指標 実績値 % 63.1 63.4 集計中 国民年金の現年度納付率 前年度実績 前年度実績 前年度実績 60%台半ば (63.4)%から 3 (63.1%)から (60.9%)を 目標値 % 1.0ポイント 1.0ポイント ン 上回る水準 以上の水準 以上の水準 プ 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 ログラム 被保険者の納付の利便性を向上させ、かつ保険料徴収を確実にするため、納めやすい環境の整備を行うことにより、これらの事業の適正な運営並 びに国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としている。 ح 事業所管部局による点検・改善 項目 評価 評価に関する説明 国民年金及び厚生年金保険の保険料の収納においては、 口座振替納付やコンビニエンスストア等における窓口納付の 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 利用率が非常に高く、広く国民のニーズがある。また、これら l費投入 の事業は、国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責 任を持つ国が行うべきものである。 国民在全制度及び国生在全保除制度の運営書任を持つ国

年度

人の必	地方自治体	、民間等に委ねること	cができない事業なのか。	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ が行うべき事業である。					
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要が	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	国民年金及び厚生年金保険における保険料徴収の事業 は、安定的な制度運営のための根幹である。また、口座振 替等の利用率の高さを考慮すると、優先度の高い事業であ る。				
	競争性が確	保されているなど支	出先の選定は妥当か。	Δ	コンビニエンスストア等における窓口納付、金融機関における口座振替等については、被保険者等の納付の利便性を確				
		競争契約、指名競争 さ札又は一者応募とな	契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 なったものはないか。	無	保し、選択肢を増やす観点から、法令等により当該事業を行 うための要件を明示したうえで、要件を満たす者であって契 約を希望するすべての事業者と契約している。手数料単価				
	競争怕	生のない随意契約とな	らったものはないか。	有	については国税等を参考にし、各業界と価格交渉のうえ設 定している。				
事業	受益者との?	負担関係は妥当であ	るか。	0	国民年金法及び厚生年金保険法に基つき、国民年金保険 料を事業運営の財源に充てており、負担関係は妥当であ る。				
効率	単位当たり	コスト等の水準は妥当	iか。	0	手数料については、他の公共料金・税金等と比べて同水準 または低水準に設定されており、コストの水準は妥当であ る。				
性	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	0	国から直接事業者に対して支払いを行っている。				
	費目•使途だ	が事業目的に即し真に	こ必要なものに限定されているか。	0	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。				
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	_				
	その他コスト	削減や効率化に向け	けた工夫は行われているか。	-	-				
事	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	概ね目標を達成している。				
業		当たって他の手段・方 低コストで実施できて	ī法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	_				
効	活動実績は	見込みに見合ったもの	のであるか。	0	前年度実績に基づき見積もりを行っている。				
性	整備された	施設や成果物は十分	に活用されているか。	-	_				
		業がある場合、他部原体的な内容を各事業	号・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	0	事業番号802(本レビューシート)については、国民年金及				
見 見	所管府省名	事業番号	事業名		び厚生年金保険の保険料納付時に生じる金融機関等への 」手数料支払事業を対象としている。				
関連	厚生労働省	0803	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(国民年 務取扱交付金等)	金等事	一方、事業番号803については、国民年金事業における全 国1,741市町村に対する交付金の交付を対象としており、				
事業	厚生労働省	0806	日本年金機構事業運営費交付金		また、事業番号806は、日本年金機構が行う保険事業運営 (厚生年金保険事業及び国民年金事業における適用の促				
					進、保険料収納対策、年金給付事務等)に直接関わる経費 の交付を対象としている。 -				
点検・改	点検結果	(平成28年4月分~ 在)→98.6%(平成29 ても、必要な額の要	P成29年2月分))しており、厚生年金保険の収納率に 9年2月末現在))からも納付する国民の利便性の向」 求を行う。	こついても Lを目的。	」 -、24年度以降、納付率は上昇(27年度63.4%→28年度64.1% - 前年度水準が確保されていること(98.4%(平成28年2月末現 とした本事業は必要不可欠である。このため、29年度におい 表され次第数値を記入する。)				
改善結果	i┃ 改善の ┃国民年金保険料の納付率向上や厚生年金保険の適用促進は喫緊の課題であり、29年度以降も重点的に取り組んでいくこととしており、手数 ┃								

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					

- ■実施年:平成26年度
- ■シート番号、事業名:802、公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等) ■公開プロセスの際の「結果」及び「とりまとめコメント」:「事業全体の抜本的改善」「廃止すべきとの意見があったことも踏まえ、各種対策の効果を十分に分析した上で、より効果的な事業への移行を図るとともに、手数料負担のあり方等を含め、ゼロベースで抜本的な検討を行うことが必要」

厚生労働省 1,841万円 国民年金保険 国民年ご知 (株)セブンーイ (株)セブンーイ 国民年金保険料 の (株)セガンーイ 国民年金保険料 で なる保険料の	平成26年度 8 年度 8 平成26年度 8 平成26年度 8 平成26年度 8 平成26年度 8 平成26年度 8 平成26年度 8 平成26年	系る経費 交付	1,841百万		813	
厚生労働省 1,841万円 国民年金保険 国民年ご知 (株)セブンーイ (株)セブンーイ 国民年金保険料 の (株)セガンーイ 国民年金保険料 で なる保険料の	実績がない新規事業、新選手の振込手数料に係る手数料を多くである。他】 (イン・ジャパン料の納付受託)	所規要求事業につい 系る経費 交付		定やイメージを記		
厚生労働省 1,841万円 国民年金保険 国民年ご知 (株)セブンーイ (株)セブンーイ 国民年金保険料 の (株)セガンーイ 国民年金保険料 で なる保険料の	料の振込手数料に係等に係る手数料を3(その他)他】 (レブン・ジャパン料の納付受託	系る経費 交付			3人。	
厚生労働省 1,841万円 国民年金保険 国民年ご知 (株)セブンーイ (株)セブンーイ 国民年金保険料 の (株)セガンーイ 国民年金保険料 で なる保険料の	料の振込手数料に係等に係る手数料を3(その他)他】 (レブン・ジャパン料の納付受託	系る経費 交付			·入。	
↓ ▼【随意契約(公 一般社団法人全国 社会保険料の口座排	口座振替に係る手数 登 事)】 国地方銀行協会 他 振替事務	17社 209	9百万円 -	3 一般社団等	去人全国地方銀行 协	<u></u>
目	使 途	金額(百万円)	費目		使 途	金 額 (百万円)
国民年金保険	料の振込手数料に係る総		事務費		年金保険料等に係る口座振	82
				1		
I						
	目	使 途	(百万円)	度 途 金額 (百万円) 費 目	使途 金額 (百万円) 費目	度 を 額 (百万円) 費 目 使 途 (百万円) 使 後 (東保険・厚生年金保険料等に係る口座振

計

531

82

計

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)セブンーイレブ ン・ジャパン	1010001088181	国民年金保険料の納付受 託事務(コンビニ)に要する 手数料	531	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(株)ファミリーマート 経理財務部	2013301010706	国民年金保険料の納付受 託事務(コンビニ)に要する 手数料	307	随意契約 (その他)	_	100%	-
3	(株)ローソン	2010701019195	国民年金保険料の納付受 託事務(コンビニ)に要する 手数料	248	随意契約 (その他)	_	100%	-
4	一般社団法人全国 地方銀行協会	6010005017636	平成28年度国民年金保険 料に係る口座振替手数料	96	随意契約 (公募)	_	100%	_
5	農林中央金庫	2010005004002	平成28年度国民年金保険 料に係る口座振替手数料	77	随意契約 (公募)	-	100%	-
6	一般社団法人全国 銀行協会	1010005016782	平成28年度国民年金保険 料に係る口座振替手数料	56	随意契約 (公募)	_	100%	-
7	(株)サークルKサン クス愛知	9180001085915	国民年金保険料の納付受 託事務(コンビニ)に要する 手数料	47	随意契約 (その他)	_	100%	-
8	(株)ジェーシービー	8010401050511	国民年金保険料の立替納付(クレジットカード納付)に 係る手数料	46	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	信金中央金庫	3010005002392	平成28年度国民年金保険 料に係る口座振替手数料	45	随意契約 (公募)	_	100%	_
10	ミニストップ(株)	4010001030181	国民年金保険料の納付受 託事務(コンビニ)に要する 手数料	39	随意契約(その他)	_	100%	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国 地方銀行協会	6010005017636	平成28年度健康保険・厚生 年金保険料等に係る口座 振替手数料	82	随意契約 (公募)	_	100%	_
2	一般社団法人全国 銀行協会	1010005016782	平成28年度健康保険・厚生 年金保険料等に係る口座 振替手数料	50	随意契約 (公募)	_	100%	-
3	信金中央金庫	3010005002392	平成28年度健康保険・厚生 年金保険料等に係る口座 振替手数料	48	随意契約 (公募)	_	100%	-
4	(社)第二地方銀行 協会	7010005018658	平成28年度健康保険・厚生 年金保険料等に係る口座 振替手数料	21	随意契約 (公募)	-	100%	-
5	全国信用協同組合 連合会	2010005002303	平成28年度健康保険・厚生 年金保険料等に係る口座 振替手数料	4	随意契約 (公募)	_	100%	-
6	農林中央金庫	2010005004002	平成28年度健康保険・厚生 年金保険料等に係る口座 振替手数料	3	随意契約 (公募)	-	100%	-
7	労働金庫連合会	7010005002125	平成28年度健康保険・厚生 年金保険料等に係る口座 振替手数料	0.3	随意契約 (公募)	_	100%	-
8	(株)商工組合中央 金庫 事務集中セン ター	9010001120408	平成28年度健康保険・厚生 年金保険料等に係る口座 振替手数料	0.2	随意契約 (公募)	_	100%	_

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	_	_	_		_	-	_